

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

当該事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品

定額法

残存価額

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価格の10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。

- ・無形固定資産

定額法

残存価額

残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としております

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 当拠点区分で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金 - 職員の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人は、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分別におけるサービス区分の内容
 - ア 光明童園拠点区分(社会福祉事業)
 - 「児童養護施設 光明童園」
 - 「本部」
 - 「ファミリーサポートセンター」
 - 「病児・病後児保育」
 - 「医療的ケア児保育支援事業」
 - イ 湯出光明童園拠点区分(社会福祉事業)
 - 「湯出児童養護施設 光明童園」
 - ウ 児童発達支援センターにここ拠点区分(社会福祉事業)
 - 「児童発達支援センターにこここなかま」
 - 「地域療育センター事業」
 - 「巡回支援専門整備事業」
 - 「放課後等デイサービスすまいる」
 - エ 児童家庭支援センターオリーブの木拠点区分(社会福祉事業)
 - 「オリーブの木」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本財産)	230,928,045		12,823,018	218,105,027
土地(基本財産)	27,638,396			27,638,396
合計	258,566,441		12,823,018	245,743,423

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 27,638,396円
 建物（基本財産） 218,105,027円

計 245,743,423円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）35,062,000円

計 35,062,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	455,324,872	237,219,845	218,105,027
建物（有形固定資産）	5,732,122	3,082,765	2,649,357
構築物（有形固定資産）	42,649,259	30,979,949	11,669,310
車輛運搬具（有形固定資産）	31,568,024	26,152,437	5,415,587
器具及び備品（有形固定資産）	41,758,227	35,496,944	6,261,283
機械及び装置（有形固定資産）	7,290,856	5,938,730	1,352,126
ソフトウェア（無形）	1,019,600	559,320	460,280
リース資産（有形）	9,780,912	6,075,000	3,705,912
リース資産（無形）	8,443,440	7,518,096	925,344
合計	603,567,312	353,023,086	250,544,226

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

.....

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(光明童園(拠点区分))

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
当該事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価格の10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っています。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。
・無形固定資産
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としております
・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 - 当拠点区分で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。
・賞与引当金 - 職員の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 光明童園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
ア 児童養護施設 光明童園
イ ファミリーサポートセンター
ウ 本部
エ 病児・病後児保育事業
オ 医療的ケア児保育支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3)は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本財産)	106,069,972		6,102,032	99,967,940
土地(基本財産)	20,814,896			20,814,896
合計	126,884,868		6,102,032	120,782,836

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 20,814,896円
建物(基本財産) 99,967,940円

計 120,782,836円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）14,392,000円

計 14,392,000円

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	239,977,900	140,009,960	99,967,940
建物（有形固定資産）	1,029,376	509,044	520,332
構築物（有形固定資産）	18,541,706	13,504,018	5,037,688
車輛運搬具（有形固定資産）	12,654,442	8,492,500	4,161,942
器具及び備品（有形固定資産）	24,427,018	19,946,614	4,480,404
機械及び装置	4,526,076	4,350,661	175,415
ソフトウェア	458,000	213,000	245,000
リース資産（有形）	6,524,064	4,369,032	2,155,032
リース資産（無形）	3,084,480	2,159,136	925,344
合計	311,223,062	193,553,965	117,669,097

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.重要な後発事象

該当事項なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(湯出光明童園(拠点区分))

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%、ただし耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っています。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。
- ・無形固定資産
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としています。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
当拠点区分で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金
賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 湯出光明童園拠点財務諸表(第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本財産)	121,825,269	0	6,603,965	115,221,304
土地(基本財産)	6,823,500	0	0	6,823,500
合計	128,648,769	0	6,603,965	122,044,804

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 6,823,500円
建物(基本財産) 115,221,304円

計 122,044,804円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 20,670,000円

計 20,670,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	204,358,618	89,137,314	115,221,304
建物（有形固定資産）	2,443,238	425,128	2,018,110
構築物（有形固定資産）	23,229,478	17,432,027	5,797,451
車輛運搬具（有形固定資産）	16,019,562	15,655,337	364,225
器具及び備品（有形固定資産）	17,207,873	15,426,995	1,780,878
機械及び装置	2,764,780	1,588,069	1,176,711
ソフトウェア	561,600	346,320	215,280
有形リース資産	3,256,848	1,705,968	1,550,880
合計	269,841,997	141,717,158	128,124,839

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし	0	0	0
合計	0	0	0

11．重要な後発事象

該当事項なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(にこにこ(拠点区分))

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
当該事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品
 - 定額法
 - 残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価格の10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っています。
 - 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。
 - ・無形固定資産
 - 定額法
 - 残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としております
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 当拠点区分で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 児童発達支援センターにこにこ拠点財務諸表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 児童発達支援にこにこなかま
 - イ 地域療育センター事業
 - ウ 巡回支援専門員整備事業
 - エ 放課後等デイサービスすまいる
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本財産)	3,032,804		117,021	2,915,783
合計	3,032,804		117,021	2,915,783

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	10,988,354	8,072,571	2,915,783
建物(有形固定資産)	2,259,508	2,148,593	110,915

構築物（有形固定資産）	878,075	43,904	834,171
車輛運搬具（有形固定資産）	2,894,020	2,004,600	889,420
器具及び備品（有形固定資産）	123,336	123,335	1
合計	17,143,293	12,393,003	4,750,290

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当事項なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(オリーブの木(拠点区分))

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
当該事項なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品
定額法
残存価額
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価格の10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っています。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。
- ・無形固定資産
定額法
残存価額
残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としております
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 - 当拠点区分で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。
・賞与引当金 - 職員の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 児童家庭支援センターオリーブの木拠点財務諸表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本財産)				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			
建物(有形固定資産)			
車輛運搬具(有形固定資産)			
器具及び備品(有形固定資産)			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし